

2023年3月2日

米国の対ロシア追加制裁 (US impose further sanctions against Russia)

ロシアによるウクライナ侵攻から1年を迎えた2023年2月24日、米国の国務省および財務省外国資産管理局 (OFAC) は、制裁逃れに関与していると米国が判断した多数の個人、事業体、船舶に対して追加の制裁を科しました。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

金融サービスに関する制裁

OFACは、以下を含むロシアの多数の銀行・金融機関を制裁対象に指定しました。

- Credit Bank of Moscow Public Joint Stock Company
- Joint Stock Company Commercial Bank Lanta Bank
- Public Joint Stock Company Commercial Bank Metallurgical Investment Bank (Metallinvestbank)
- Public Joint Stock Company MTS Bank
- Novosibirsk Social Commercial Bank Levoberezhny Public Joint Company
- Bank Saint-Petersburg Public Joint Stock Company
- Joint Stock Commercial Bank Primorye
- SDM-Bank Public Joint Stock Company
- Public Joint Stock Company Ural Bank for Reconstruction and Development (UBRD)
- Public Joint Stock Company Bank Uralsib
- Bank Zenit Public Joint Stock Company

またOFACは、これらの事業体に関連する特定の取引を許可する一般許可 (General License) を多数発行しました。

- [General License 8F](#) は、上記の金融機関の一部が関わる特定のエネルギー関連取引を許可するために改訂されました。
- [General License 13D](#) は、2023年6月6日午前12時1分 (東部夏時間) まで、米国人、または米国人が所有もしくは支配する事業体が、大統領令14024号の指令4により禁止されている特定の取引 (税金・手数料・輸入税の支払い、許可・ライセンス・登録・証明書の購入または受領など) を行うことを許可しています。
- [General License 60](#) は、2023年5月25日午前12時1分 (東部夏時間) まで、上記の金融機関が関与する取引を段階的に縮小するために「通常付随して必要な」取引を許可しています。
- [General License 61](#) は、2023年5月25日午前12時1分 (東部夏時間) まで、上記の事業体の債務もしくは株式の売却または譲渡に「通常付随して必要な」取引を許可しています。

金属および鉱業に関する制裁

OFACは、大統領令 [14024号](#) 「ロシア連邦政府の外国での特定有害活動に関連する資産凍結」(E.O.14024) の第1条(a)(i)に基づく[決定](#)も行い、ロシア経済の金属・鉱業部門で活動する、または活動していた個人・事業体への制裁を可能としました。

この決定に基づき、OFACは以下の4つの事業体を制裁対象に指定しました。

- Joint Stock Company Burevestnik Central Scientific Research Institute
- OOO Metallurg-Tulamash
- TPZ-Rondol OOO
- Mtsenskprokat

さらに、OFACは[FAQ](#)を発行し、以下のように規定しています。

- 金属・鉱業部門には、ロシア連邦において、地表もしくは地下で鉱石、石炭、貴石、その他の鉱物もしくは地質物質を抽出するあらゆる行為もしくはプロセス、またはそのような物質を調達、加工、製造、精製する行為、またはそのような物質をロシア連邦へ輸送もしくはロシア連邦から輸送もしくはロシア連邦内で輸送するあらゆる行為を含む(FAQ 1115参照)。
- ロシアの金属・鉱業部門で活動する、または活動していたすべての人が制裁の対象となるわけではない。本決定は、当該部門で活動している、または活動していた人および事業体に制裁を科す権限をOFACに与えるものである(FAQ 1116参照)。
- 非米国人は、E.O.14024に基づき資産凍結された(つまりSDNリストに指定された)個人または事業体との取引を継続する場合、制裁を科される可能性がある(FAQ 1117参照)。

本件に関してご質問がございましたら、クラブの担当者までお問い合わせください。

以上
(翻訳)ブリタニヤ・ヨーロッパ日本支店

本Circularはすべて英文の日本語訳です。日本語訳と英語版の間に齟齬がある場合は英文の内容を優先下さるようお願い申し上げます。